

第18回APEC首脳会議
横浜
2010年11月13日～14日

「横浜ビジョン ～ ボゴール, そしてボゴールを超えて」

首脳宣言（仮訳）

我々、APEC首脳は、21世紀においてアジア太平洋地域を更に強化し統合するという我々のビジョン及びそのビジョン実現のための道筋を示すため、「チェンジ・アンド・アクション」という2010年のテーマの下、横浜に集まった。

これまでのAPECの歩み

21年前、APECの創設者は、相互依存が増大しているアジア太平洋のエコノミー（国・地域）をより緊密かつ効果的に結びつけた地域経済体制に向けて導くため、より緊密な協議及び協力が必要であると考えた。この新しく、創造的なアプローチから生まれたのが、ボゴール目標に示されているような自由で開かれた貿易及び投資を確立することこそ、アジア太平洋地域のより一層の共通の繁栄及び安定を達成するための最も確実な道であるという総意である。APECはそれ以後、APECの創設者の洞察力及びボゴール目標によって示された道程に従って進み、アジア太平洋地域は、世界経済の原動力、そして成長エンジンとなった。

アジア太平洋地域は、ボゴール目標の達成に向けた個別の及び共同の取組を通じて、貿易及び投資に対する障壁を相当程度削減してきた。これらの取組は、地域における貿易と投資量の増大、持続的な経済成長及び人々の福祉の大幅な改善へとつながった。我々は、APECが、エコノミー間の自由で開かれた貿易及び投資という目標の達成に向けて確実に軌道に乗っていると確信している。今年、我々は、5の先進エコノミーと自ら進んで加わった8の途上エコノミーによるボゴール目標の達成を評価するための検討を実施した。我々は、ボゴール目標に向けたAPEC2010年エコノミーの進展に関する報告書を承認し、更に取り組むべき作業が残っているものの、13のエコノミーがボゴール目標の達成に向けた顕著な

進展を遂げたと結論づける。

1994年から2009年までの間、APECエコノミーによる物品の総貿易は年7.1パーセント増加した一方、APEC域内の貿易は同期間に3倍の増加を示した。APEC地域への、また、同地域からの海外直接投資は、1994年から2008年までの間に、いずれも年13パーセント増加した。域内の単純平均実行関税率は、1996年の10.8パーセントから2008年の6.6パーセントに低下した。

ポゴール目標の自由で開かれた貿易及び投資に向けた揺るぎない進展は、APEC首脳が、APECの他の首脳も同様の決定をするであろうと確信し、自らの経済を自由化することを決定したことによって可能となった。APECの創設なくしては、自らの経済を開放するとの自信を持つことはできなかったであろう。我々は、域内の自由で開かれた貿易及び投資を達成するという揺るぎないコミットメントを再確認する。

現下の好機と課題

21世紀は、新たな好機と新たな課題とを投げかけている。世界及び域内の環境は、アジア太平洋地域の影響力の増大、広範囲にわたるサプライチェーンの発展及び新たな情報通信技術の急速な導入によって、変容してきている。これらの変化により拍車を掛けられる形で、我々の地域は、更に統合され、相互依存が進んだものとなった。この歴史的な変容が、地域における著しい経済的活力をもたらしてきた一方、近年の出来事は、危機がエコノミー間にわたって急速に伝播し、地域そして世界全体の経済体制に劇的な影響を与え、成長及び雇用を鈍化させ得ることを示した。

アジア太平洋地域の経済は、近年の経済金融危機から回復しつつあるが、不確実性は、未だ残っている。我々はまた、気候変動に共に取り組む必要性を含め、我々の環境と天然資源の保護に関する増大した課題に直面している。我々は、近い過去の教訓を胸に刻み、世界における最も活力のある地域として世界経済における我々の役割が増加していることを認識し、G20の枠組みによって要請されている、強固で持続可能かつ均衡ある成長を確保するため、我々の各々のエコノミー及び多角的貿易体制の基礎を強化するよう努めなければならない。

この点に関連して、我々は、G20ソウル・サミットの成果を歓迎する。APEC財務大臣会合の「成長戦略とファイナンスに関する京都レポート」で強調されているとおり、我々は、世界的な需要をリバランスし及び強化し、健全な財政運営を追求し、並びに、インフラ、中小企業、家計及びグリーン投資などの主要分野に対するファイナンスを促進する。我々は、より強固で強じんな世界金融システムを構築するための措置を引き続きとるべきである。我々は、開かれた市場を維持し、保護主義と闘うことに引き続きコミットしている。我々は、協力かつ協調した方法で回復を支援する共通の決意を再確認する。

我々はまた、ドーハ開発アジェンダを迅速かつ成功裏の妥結に導くという強いコミットメントを再確認する。2011年が極めて重要な「機会の窓」であることを念頭に、我々は、閣僚に対して、ドーハのマנדートに整合的なモダリティに関するものを含むこれまでの進展の上に、最終局面における包括的な交渉を切迫感をもって行うための権限を我々の代表に与えることを指示する。我々は、それぞれの制度において、強固な合意に対する国内の支持を獲得するという我々のコミットメントを確認する。保護主義を抑止するための継続的な取組において、我々は、投資若しくは物品及びサービスの貿易に対する新たな障壁を設けること、新たな輸出制限を課すこと、又は輸出刺激措置を含むすべての分野におけるWTO非整合的な措置を実施することを控えるという2008年に行った現状維持（スタンスティル）に関するコミットメントを2013年末まで延長することに合意する。我々は、今次経済危機下に導入された貿易歪曲的な措置を後退させるよう取り組むことにコミットする。さらに我々は、WTOの規定と整合的と考えられるとしても重大な保護主義的影響を及ぼす措置の導入を最大限抑制するとともに、そのような措置が実施された場合には速やかに是正することを継続する。

世界的な気候変動の脅威への対処は、すべての国にとっての喫緊の優先課題である。我々は、強固で行動志向的な措置をとり、国連の気候変動交渉に完全に専念し続けるとのコミットメントを改めて表明する。我々は、共通だが差異のある責任及び各々の能力を含む、国連気候変動枠組条約の目的、規定及び原則を確認する。我々のうち、コペンハーゲン合意に参加したエコノミーは、同合意及びその実施への我々の支持を再確認する。我々は皆、緩和、透明性、ファイナンス、技術、適応及び森林保護という中核的課題を含む、均衡ある成果を挙げることにコミットしている。我々は、

C O P 1 6 の主催と準備に関するメキシコの多大な努力に感謝の意を表明する。

A P E C の将来

我々は、課題に立ち向かってこれを克服するとともに、より完全に統合されるための好機を最大限に活用することができ、より質の高い成長及びより安全で安心な経済環境を実現するアジア太平洋地域を構想する。

我々は、貿易及び投資がより自由化され、より開かれている A P E C 共同体を発展させることを追求する。同共同体においては、サプライチェーンはより良く連結され、ビジネスはより安価に、より迅速にかつより容易に行われ、成長はより均衡ある、よりあまねく広がる、より持続可能な、より革新的なかつより安全なものとなる。また同共同体において、我々は、人間の安全保障と経済活動への脅威により良く対応することができる。

1. 我々の構想する A P E C 共同体

●緊密な共同体：より強固で深化した地域経済統合を促進する共同体

我々は、A P E C の中核的任務である貿易及び投資の自由化及び円滑化の作業を更に進めることを通じて、より強固でより深化した地域経済統合を促進することにより、地域における繁栄及び福祉のための強固な基盤を確立することを目的とする。物品、サービス及び資本の移動に対する障壁は、更に削減されるべきであり、ビジネス関係者も、より円滑に移動できるようになるべきである。ビジネスが取引と活動を域内でより安価に、より迅速にかつより容易に行えるようにするための措置を強化すべきである。税関関連手続は、更に簡素化され、調和されるべきである。規制関連の協力は、拡大し深化すべきである。取引費用は、極小化されるべきであり、官僚的な非効率性は、除去されるべきである。多角的貿易体制は推進され、強化されるべきである。

●強い共同体：より質の高い成長を実現する共同体

我々は、アジア太平洋地域が持続可能な成長を実現し、世界経済における経済的な活動及び前進のエンジンであり続けることができるよう、成長

の質を更に向上させることを目的とする。APECのエコノミー内及びエコノミー間において均衡ある成長を推進するための政策が採用されるべきである。社会のあらゆる層、とりわけ、不利な状況にあり周辺に追いやられる可能性のある人々が、その潜在力を完全に発揮するための機会を提供されるべきである。経済成長及び環境の持続可能性は、総合的な方法で前進させるべきであり、また、環境物品・サービスに係る貿易及び投資の促進、APECエコノミーにおけるこの分野の発展、エネルギー効率性並びに持続可能な森林の管理及び再生の強化により、グリーン経済に向けた進展を加速すべきである。革新的成長は、イノベーションの支援、情報通信技術の利用、技術を有する労働力の開発、並びに研究開発の強化をエコノミーが最も良く行えるようにする政策及び規制の環境の採用を通じ、エコノミー内及びエコノミー間において推進されるべきである。

●安全な共同体：より安全な経済環境を提供する共同体

我々は、ミレニアム開発目標の達成の必要性に留意し、人々が貧困、暴力、犯罪、疾病及び飢餓を恐れることなく生活し、自由に安心して経済活動に従事することができる地域共同体を構築することを目的とする。自然及び人から生じる経済活動に対するリスクを最小化する我々のエコノミーの能力は高められるべきであり、安全で強じんな経済環境が達成されるべきである。貧困は、人がその置かれた状況において人間本来の尊厳を維持することができるよう、削減されるべきである。貿易、ファイナンス及び渡航のための地域の環境は、テロリズムから確実に守られるべきである。各エコノミーは、緊急事態及び自然災害に対する強じん性と、それに対処する能力を強化すべきである。伝染性の疾病に対する備え、非伝染性疾患の抑制及び保健制度は強化されるべきである。信頼性のある、栄養価の高い、安全で廉価な食料が供給され、人々がそれを入手できることが、更に確実にされるべきである。腐敗及び不正貿易と闘い、ガバナンスを向上させる取組が強化されるべきである。

2. 我々が描くAPEC共同体の構想への道筋

我々は、我々が構想する共同体の実現のため、具体的、实际的、また測定可能な手段をとることを決意する。この関連で、我々は、第22回APEC閣僚会議の共同声明を全面的に承認する。

●緊密な共同体への道筋

我々は、ボゴール目標が想定した、すべてのAPECエコノミーが自由で開かれた貿易及び投資を実現させることとなる2020年という目標年に向けて作業を行い、地域経済統合を更に推進する。

我々は、APECの地域経済統合の課題を進展させるための主要な手段であるアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の実現に向けて具体的な手段をとる。FTAAPは、中でもASEAN+3、ASEAN+6及び環太平洋パートナーシップ（TPP）協定といった、現在進行している地域的な取組を基礎として更に発展させることにより、包括的な自由貿易協定として追求されるべきである。そのため、APECは、FTAAPの発展のプロセスにおいて、リーダーシップと知的インプットを提供するとともに、FTAAPに含まれるべき「次世代型」の貿易及び投資の問題を規定し、整理し、そして対処することに重要な役割を果たすことにより、FTAAPの育ての親（インキュベーター）として、重要で意義のある貢献を行う。APECは、投資、サービス、電子商取引、原産地規則、基準及び適合性、貿易の円滑化並びに環境物品・サービス等の分野において分野別のイニシアチブに関する作業を継続し、更に発展させることにより、FTAAPの追求に貢献すべきである。

我々は、APECエコノミー間で規制に関する協力を強化するとともに、規制に関する良い慣行の活用を改善することを含め、貿易に対する非関税障壁の問題に対して取り組むための作業を実施する。我々は、投資に関するAPECの官民対話を開催するなど、「APEC投資戦略」に盛り込まれた活動を実施する。

我々は、APEC参加エコノミー、特に途上エコノミーによる、貿易及び投資の更なる自由化及び円滑化のための能力改善を支援するため、効果的な経済・技術協力（ECOTECH）活動を提供することに継続してコミットする。

我々は、アジア太平洋地域中の物品及びサービスの移動の時間、費用及び不確実性の削減の点から、各エコノミーの個別の経済的状況を考慮に入れ、サプライチェーンの能力を2015年までに10パーセント改善させるというAPEC全体の目標を達成するべく、「APECサプライチャー

ン連結枠組行動計画」の実施により、アジア太平洋のサプライチェーンを通じた物品及びサービスの移動に対する障壁に取り組むことにコミットする。この作業は、域内外において、より先進的なインフラ及び物流ネットワークの発展につながり、物品の通関手続とサービスを円滑化する。我々はまた、認定事業者制度に関する取組を継続する。

我々は、各エコノミー内の政策及び手続をより透明性の高いものとし、5つの優先分野である「起業」、「資金調達」、「越境貿易」、「契約履行」、及び「許可取得」において2015年までに25パーセントの改善を図るという、野心的な目標を再確認する。これは、アジア太平洋地域において、安価に、迅速にかつ容易にビジネスを行うことを可能とする。

●強い共同体への道筋

我々は、地域における質の高い成長を促進する包括的かつ長期的な枠組を提供するため、APECとして初めての本格的な取組である「APEC首脳成長戦略」を発表する。我々は、均衡ある成長、あまねく広がる成長、持続可能な成長、革新的成長及び安全な成長という5つの望ましい特性に焦点を当てつつ、2015年に向け、「成長戦略」を実施する。我々の「成長戦略」は、構造改革、人材及び起業家精神の育成、グリーン成長、知識基盤経済及び人間の安全保障といった作業項目を包含する「行動計画」を含む。この「行動計画」は、分野別大臣会合、委員会、APECの下部組織、広範囲に及ぶ専門家の地域ネットワーク及びAPECによるビジネス界との緊密な協力といったAPECの取組のあらゆる側面を取り込んだ具体的な作業計画を通じて支えられ、推進される。我々は、「成長戦略」を実現するため、G20を含む他の国際フォーラムとも協働する。我々は、「成長戦略」の実施にかかる進展を2015年に審査する。

我々は、民間部門の需要の堅固たる回復を確保することが最優先事項であると認識する。我々は、将来、より強固でより持続可能なかつより均衡ある成長のための土台を構築するために措置をとらなければならない。我々は、対外的な持続可能性を促進するための多角的協調を強化し、過度の不均衡を削減し経常収支を持続可能な水準で維持するのに資する、あらゆる政策を追求する重要性に留意する。

我々は、根底にある経済のファンダメンタルズを反映するため、より市

場で決定される為替レートシステムに移行し、為替レートの柔軟性を向上させるとともに、通貨の競争的な切り下げを回避する。準備通貨を持つエコノミーを含む先進エコノミーは、為替レートの過度の変動や無秩序な動きを監視する。これらの行動は、いくつかの新興市場エコノミーが直面している資本移動の過度な変動のリスクを軽減させる助けとなろう。

構造改革は、より質の高い成長に向けた我々の取組の不可分の一部を成す。我々は、成長戦略を支持し、また、「構造改革実施のための首脳の課題」に関する2005年以来の顕著な進展を基礎として、このような取組を継続すること、及び、強固であまねく広がるかつ均衡ある成長の達成という目的に沿った、明白で意義のある構造改革を我々のエコノミーにおいて推進することを誓約する。我々は、「構造改革のためのAPEC新戦略」を承認し、実務者に対して、2015年に向け、適切な場合には量的及び質的な指標の使用も奨励しつつ、これを着実に実施するよう指示する。我々は、能力構築と技術支援は途上エコノミーによる構造改革の目的の達成を可能とする上で極めて重要となるであろうとの点で一致をみた。

人材及び企業家精神の育成の課題の下、我々は、より多くの、より良い雇用を創出し、女性、若者、高齢者その他すべての層に対して平等な機会を提供しつつ、教育及び訓練を強化し、また、セーフティネットを改善することを可能にする政策を実施する。我々は、中小企業にとってのより多くのビジネス・チャンスを生み出すとともに、中小企業による高成長分野への参加を促進し、世界市場へのアクセスを向上させるための措置を奨励する。我々は、地域経済に貢献する女性の潜在力が完全に活用されないままとなっていることを認識し、我々は、ビジネス及び政府における女性の起業家精神及びより大きなリーダーシップを促進することにより、ファイナンス、教育、訓練、技術及び保健制度への女性のアクセスを改善する。

グリーン成長の課題の下、我々は、APECエコノミーが、2007年の「シドニー宣言」が求めるところ以上に経済生産に対するエネルギー効率を改善する可能性を評価し、地域における森林の被覆をあらゆる種類の森林により2020年までに少なくとも2000万ヘクタール増大させるというシドニー宣言の野心的な目標を達成するための作業を強化するとともに、実務者にこの目標へ向けて具体的な措置をとるよう指示する。我々はまた、森林の違法伐採及びそれに関連した貿易への懸念に対処し、

並びに持続可能な森林の管理・再生を促進するための協力を強化する。我々は、地域のエネルギー安全保障を強化し、環境の劣化や気候変動の影響を減少させ、持続可能な成長を促進させるため、新しいグリーン・ジョブ、グリーン技術、グリーン産業を創出する政策を実施する。我々は、エネルギー効率の良い輸送を促進する。我々は、環境物品・サービスの普及と利用を増大させ、そうした物品及びサービスの貿易及び投資に対する既存の障壁を削減し並びに新たな障壁の導入を差し控えるとともに、環境物品・技術・サービスに対する非関税措置への取組に関連した作業を優先させることによって、この分野を発展させるための我々の能力を向上させる。我々は、必要不可欠なエネルギー・サービスを要する者にはこれを供与する必要性を認めつつも、無駄な消費を助長する非効率な化石燃料補助金を中期的に合理化し及び段階的に廃止するとともに、この目標に向けた前進を自発的に評価する。我々は、我々のエネルギー供給をよりクリーンにするため、再生可能エネルギー、原子力エネルギー及び二酸化炭素回収貯留を伴う化石燃料といった低排出エネルギー源の配置を促進する。我々は、地域における低炭素社会を創出する。我々は、ECOTECH及び能力構築活動を通じることも含め、気候に優しい技術の普及を円滑化する。我々は、そこに所在する資源を含め、海洋及び海岸の持続可能な開発並びに海洋環境の保全を確保する。

知識基盤経済の課題の下、我々は、ブロードバンド基盤の発展の促進、情報通信技術の利用の高度化、並びにイノベーションや情報通信技術の利用を促進する政策及び規制の採用により、革新的成長を加速する。我々は、世界的に受け入れられている基準の採択を奨励し、基準及び適合性についての協力を促進する。我々は、技術を有し適応能力の高い専門人材の養成のための措置を講じる。我々は、知的財産権の保護及び執行を強化するという我々のコミットメントを再確認し、創造性及び技術革新を奨励し、知的財産の良好な管理及び利用の手段を与えるインセンティブの提供及び保護のための、包括的で均衡ある知的財産制度の重要性を再表明する。我々は、科学技術に関する協力を進める。我々は、ライフ・サイエンスにおけるイノベーションのための投資環境及び規制関連の協力を向上させる。これらの分野において具体的措置をとることにより、我々は、より多くのイノベーションを生み出し、新しい経済分野を発展させる。

●安全な共同体への道筋

我々は、地域全体において、人間の安全保障に係る基本精神を守護するとともに、すべての参加エコノミーに対し、地域経済を頓挫させ得る深刻な脅威を最小化し、それに備え、対応するための具体的な手段をとることにより、人間の安全保障を確保する共同の能力を向上するための取組を継続するよう求める。

我々は、地域のすべての人々が合理的な生活水準を維持できるよう、具体的な手段をとり、貧困と飢餓と闘う。我々は、テロリストによる攻撃、混乱及び濫用から地域経済のシステムを守り、テロリストによる資金調達に対抗し、貿易の再開を円滑化するとともに、サイバーセキュリティを向上させるための取組を特定し、実施する。我々は、腐敗と闘い、透明性を促進するための取組を継続し、この分野における我々のコミットメントを満たすためのAPECによる取組に関する改善された定期的報告を要請する。我々は、エコノミーが緊急事態及び自然災害に対処する能力を強化するため、災害のリスクの実地的な管理の仕組みを更に発展させる。我々は、感染症への対応、非伝染性疾患の抑制、保健制度の強化のため、エコノミーの能力を向上させる。我々は、すべての人間社会にとって絶対的に必要なものであるという食料の例外的な役割を念頭に、持続可能な農業生産、農産品に関する貿易及び投資、技術協力、科学に基づく規制の策定及び活用、並びに地域及び世界の食料安全保障を強化するためのその他の取組を促進する。我々は、すべてのエコノミーが、より安全な食料という目標を達成するための国際的及び地域的な協力を強化するよう推奨する。

●すべての道筋における前進のための経済・技術協力

参加エコノミーの多様性にかんがみ、我々は、経済・技術協力（E C O T E C H）が、APEC共同体のビジョンに向けた我々の道において主要な役割を果たすとともに、開発格差の縮小を支援することを確保する。我々は、特定した道筋に経済・技術協力を統合し、戦略的で、需要主導であり、目標志向で、焦点を絞ったアプローチを用い、最大限の結果を得るための複数年計画を重視しつつ、能力構築、人材養成及び技術普及を含む経済・技術協力活動を更に強化する。我々は、マニラ・フレームワークへのコミットメントを再確認し、参加エコノミー、特に途上エコノミーがポゴール目標の追求において、貿易及び投資の自由化及び円滑化を進めるための能力を強化し、成長戦略を実施し、同時に、新たな時代における必要

性と課題により適切に対応することを支援するべく経済・技術協力を向上させる。

A P E Cへの新規参加

A P E C参加の利益と、成果達成の効率を確保する必要性に留意し、我々は、A P E Cの新規参加問題の検討を継続していく。

結び

A P E Cは、創設後21年が経過する中で、世界で最も経済的な活力のあるこの地域の発展のエンジンとなり、その成長は、世界のすべての人々の一層の繁栄をもたらした。A P E Cは、我々参加エコノミーの献身的な努力を通じて、その創設者の理想の実現に向け、大きく前進した。この前進の上に立ち、我々は、「次世代型」の貿易及び投資の問題を含むF T A A Pの実現に向けた具体的な措置をとることを含め、地域において、更に緊密に統合された地域経済及び強固で持続可能かつ均衡ある成長を追求するとともに、A P E C首脳成長戦略の実施を通じて21世紀の新たな好機と課題に応えるとのコミットメントを再度表明する。我々は、アジア太平洋地域及びその域外のすべての人々のために更なる繁栄と福祉をもたらすに違いないと我々が自信を有するこのビジョンを現実のものとするため、必要かつ具体的な手段をとることにコミットする。我々は、閣僚及び高級実務者に対し、今後、地域経済統合を強化し及び深化させ、この宣言に示されたビジョンと整合的な形で、貿易及び投資に対する障壁に取り組むための具体的なイニシアチブを策定し及び実施し、並びに、将来における質の高い、持続可能な成長を確保するための作業を加速化するように指示する。我々は、2011年、米国のリーダーシップの下、A P E Cの課題において野心的な前進が見られることを期待する。